

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況・効果検証

担当課	地方創生臨時交付金実施計画より				事業期間		事業完了実績額(単位:円)					成果目標	事業実績	事業実施による効果・検証等	備考
	No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	実績額	国庫補助額	地方創生臨時 交付金	起債額	その他				
総務課	1	単	感染症対策 消耗品等購 入事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、庁舎等の町有施設において、「新しい生活様式」を実践するための環境整備及び感染予防対策を行い、感染リスクの軽減を図る。 ②③アルコール消毒液・ペーパータオル等消耗品1,000千円 ④地方公共団体	R4.4.25	R5.2.10	158,199	0	158,000		199	施設内の感染リスクの低減を図り、施設内感染0名を目指す。	■海南庁舎内でのクラスター発生 0件 アルコール消毒液5L×9本、アルコール消毒液4L×4本、アルコール消毒液噴霧器1台、ペーパータオル11箱、不織布マスク10個、アルコール除菌ウェットティッシュ15個	■海南庁舎の感染対策用消耗品(アルコール消毒液、ペーパータオル等)を購入したことにより、施設内でのアルコール消毒の徹底、トイレのジェットタオルの使用禁止(ペーパータオルでの代用)などにより、感染リスクの低減を図ることができた。	
長寿福祉人権課	2	単	新型コロナ ウイルス感 染症対策高 齢者外出 支援事業	①運転免許を持っていない高齢者が新型コロナウイルス感染症により家に引きこもりになりフレイルになるのを防ぐことと、公共交通機関の活性化を図ることを目的とする。 ②③補助金2千円×12ヶ月×600名、事務経費275千円 ④運転免許証を保持していない65歳以上の高齢者	R4.4.1	R5.3.31	8,657,170	0	8,657,000		170	65歳以上の在宅生活者で自動車運転免許証等を所持していない高齢者(約600名)の外出を支援することによるフレイルへの予防及び町内公共交通で利用できるクーポン券を配布することにより交通機関の経済の活性化を図る。	■事業認定者数 603名 負担金補助 8,382,170円 需用費 275,000円 事業費合計 8,657,170円	■高齢者の引きこもりによるフレイル対策、町営バス、タクシー等地域交通機関の活性化に有効であった。	
長寿福祉人権課	3	単	新型コロナ ウイルス感 染症対策買 物等サポ ート事業	①コロナ禍において生活必需品の買物が困難な高齢者等に対して、登録配達サービス事業者(地域の飲食店や商店)による食料品や日用品などの商品の配達サービスを行うことにより、高齢者の買い物援助と地域経済の活性化を図る。 ②③④登録配達サービス事業者に対し、協力金として月20千円×422件、事務委託料270千円	R4.4.1	R5.3.31	8,288,180	0	8,028,000		260,180	コロナ禍により、買い物等が困難な高齢者等全員に支援を行う	■配達延べ件数 10,586件 社会福祉協議会委託料 8,288,180円 内訳 協力金 8,020,000円(延べ401事業者) 事務経費 268,180円 事業費合計 8,288,180円	■コロナ禍により、買い物等が困難な高齢者等への支援策として有効であった。	
長寿福祉人権課	4	単	ふれあい いきいきサ ロン環境 整備事業	①コロナ禍において、高齢者の貴重な活動の場となっている地域サロン活動に衛生用品やDVDソフト、運動用具などを整備し、高齢者の自主的な活動を推進するとともに、運動教室、講習会、脳トレなどの実施を通じて、コロナ禍における高齢者の引きこもりを防止し、フレイル予防や認知症予防、運動不足の解消を図る。 ②③備品等購入補助金500千円 ④町社会福祉協議会	R4.4.1	R5.3.28	499,982	0	499,000		982	地域でのサロン活動を開催することにより高齢者の集いの場を提供し、引きこもり等高齢者のフレイル予防や認知症予防を図るための地域サロン(43箇所)に必要な備品等を購入する。	■支援サロン数 41箇所 社会福祉協議会補助金 499,982円 内訳 需用費 (貸出用DVD) 189,570円 (貸出用レク用品) 95,470円 (消毒・衛生用品) 214,942円 事業費合計 499,982円	■地域でのサロン活動の会場となる施設の環境整備を行うことにより、高齢者の集いの場を提供し、引きこもり等高齢者のフレイル予防や認知症予防への対策として有効であった。	
長寿福祉人権課	5	単	おうちでサ ロン事業	①コロナ禍において自宅にいる高齢者がクイズを解いて脳トレをしたり、簡単な体操、イベントの開催等によりフレイルにならないようにすることを目的とする。 ②③商品300円×6回×400名+500円×50名×6回=870,000円、事務費55,000円(公務員の人件費は含んでいない。補助金の内訳である。) ④高齢者及びサポーター	R4.4.1	R5.3.28	921,611	0	921,000		611	在宅生活者(対象者:約450名)が自宅でできる認知症予防、フレイル予防に取り組むことにより認知症等の予防を図る。	■参加者数 520名(高齢者467名、サポーター53名) 社会福祉協議会補助金 921,611円 内訳 需用費 (景品代) 884,579円 (仕分け用袋) 11,132円 通信運搬費(レターパック) 25,900円 事業費合計 921,611円	■自宅で簡単にできる体操や脳トレ等の情報を掲載した『おうちでサロンだより』を配布することで、高齢者の閉じこもり防止や介護予防に有効であった。	
長寿福祉人権課	6	単	いきいきサ ロン開設支 援事業	①コロナ禍において高齢者の引きこもりや運動不足を解消することを目的に、新規開設されるサロンに対し助成金を行うことにより、サロン活動の推進、活性化を図る。 ②③④助成金10千円×町内43サロン	R4.4.1	R5.3.28	410,000	0	410,000		0	地域サロン(43箇所)が地域での活動を開催することにより高齢者の集いの場を提供し、引きこもり等高齢者のフレイル予防や認知症予防を図る。	■支援サロン数 41箇所 社会福祉協議会補助金 410,000円 内訳 助成金 10,000円×41サロン 事業合計額 410,000円	■地域でのサロン活動を開催することにより高齢者の集いの場を提供し、引きこもり等高齢者のフレイル予防や認知症予防に有効であった。	
子どもあゆみ保健課	7	単	コロナに負 けない体づ くり事業	①コロナ禍において高血圧やメタボ等、新型コロナウイルスの重症化リスクの高い生活習慣病を予防することで、新型コロナウイルスへの感染、重症化予防につなげる。 ②③血圧計購入補助450千円、血圧測定スタンブラリー550千円 ④20歳以上の全町民	R4.4.1	R5.2.28	618,410	0	618,000		410	新規や買い替え等での血圧計購入者150名。家庭血圧測定の定着者の増加。	■血圧計購入者 108名 血圧計購入補助 324,000円(3,000円×108名) 血圧測定スタンブラリー 294,410円(景品代、印刷代等)	■血圧計購入者の半数以上が新規購入であり、普段の自分の血圧を知る機会となり、保健師が確認することで、治療につながるケースもあったことから、生活習慣病の重症化予防につながった。	

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況・効果検証

担当課	地方創生臨時交付金実施計画より				事業期間		事業完了実績額(単位:円)					成果目標	事業実績	事業実施による効果・検証等	備考
	No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	実績額	国庫補助額	地方創生臨時 交付金	起債額	その他				
子どもあゆみ保健課	8	単	PCR検査費用等助成事業	①新型コロナウイルス感染症はないが、感染への不安があり、自費で新型コロナウイルス検査(PCR検査・抗原検査)を受けた方に検査費用の一部を助成 ②検査委託料 ③20千円×310件=6,200千円(PCR検査)、8千円×150件=1,200千円(抗原検査) ④検査日現在、海陽町に住民票があり、自費でPCR検査・抗原検査を受けた方	R4.4.1	R5.3.31	5,204,000		5,000,000		204,000	自費検査希望者全員に検査費用の一部を助成する。	■検査費用助成件数 301件 PCR検査等業務委託料 5,204,000円 (PCR検査20,000円×233件) (抗原検査8,000円×68件)	■新型コロナウイルス感染症のない方で感染への不安がある方が、助成があることでPCR検査等を受けやすくなることにより、不安の解消と無症状者の早期感染を発見し感染拡大防止を図る事ができた。	
産業振興課	9	単	Go to 商店街事業	①海陽町の魅力を町内外に発信しながら、コロナ感染症や物価高騰などで疲弊している海陽町の地域経済を活性化させる。(下記事業を実施) ・かいらすたンプラリー ・サイクリング普及事業 ・飲食・宿泊業外国語対応支援事業 ・イルミネーション ・KAIYOカレーの日 ・地方銀行フードセレクションへの参加 ②補助金 ③海陽町ふるさと魅力発掘事業補助金3,000千円 ④海陽町商工会	R4.5.2	R5.3.29	3,000,000		3,000,000		0	地域経済活性化対策を6事業を実施する。	■地域経済活性化対策事業実施数 6事業 補助金 3,000,000円	■かいらすたンプラリー事業 ■サイクリング普及事業 ■DMV開通1周年記念クリスマスイルミネーション事業 ■カレーフェスの開催 ■地方銀行フードセレクションへの参加 ■グルメMAP英語表記事業 上記事業を実施したことにより、コロナ感染症や物価高騰の影響で疲弊している海陽町の地域経済の活性化する事ができた。	
建設防災課	10	単	災害情報共有事業(電子ホワイトボード購入)	①新型コロナウイルス感染症対策として、「新しい生活様式」を実践するため、電子ホワイトボードを導入し、災害発生時に各避難所の避難状況など、各庁舎等でも被災状況などの情報共有が可能となり、密を避けた災害対策本部のリモート会議等の開催により、職員間の感染リスクの低減を図る。 ②③電子ホワイトボード購入4,000千円 ④地方公共団体	R4.7.27	R4.12.9	2,970,000		2,970,000		0	電子ホワイトボードを3セット導入する。	電子ホワイトボード購入数 3台 ・海南庁舎 1台 ・海部庁舎 1台 ・尖喰庁舎 1台	■電子ホワイトボードを活用して災害対策本部を分散し、オンラインでの情報共有を行うことにより、密になることなく感染リスクを下げながら、3庁舎間で迅速かつタイムラグのない情報共有を行うことが可能となった。	
教育政策課	11	単	GIGAスクール構想事業(小中学校UTM更新事業)	①新型コロナウイルス感染症対策として、GIGAスクール構想の更なる加速・強化を図るため、小中学校のネットワーク設備等の更新・強化によりタブレット端末の遅延ストレスを軽減することでオンライン学習の環境の充実を図る。 ②③フォーティゲートの交換・ネットワーク再構築経費7,300千円 ④地方公共団体	R4.8.30	R5.2.28	5,814,832		5,814,000		832	ネットワーク環境整備を5施設実施する。	■ネットワーク環境整備施設数 5施設 小学校3校UTM更新 3,660,470円(対象3,358,635円) 中学校2校UTM更新 2,697,200円(対象2,456,197円) ※対象外ライセンス費除く	■小学校3校・中学校2校において整備したネットワーク環境を活用し、オンライン学習やリモート授業を実施することで、校内感染を最小限にすることができた。	
教育政策課	12	単	感染症対策消耗品等購入事業(小中学校)	①②新型コロナウイルス感染症対策として、学校におけるマスク、手指消毒用アルコール、除菌シート、フェイスガード、非接触型体温計などの感染防止用品を購入することにより、児童生徒の安心安全を図り、学校内感染の発生を防御することを目的とする。 ③学校1校につき200千円×5校 ④地方公共団体	R4.4.1	R5.3.10	1,005,091		987,000		18,091	感染症対策の環境整備を5施設実施する。	■5施設(小学校3校・中学校2校) ・アルコール消毒液・除菌シート・使い捨て手袋・マスクハンドソープ等消耗品 小学校3校 587,160円 中学校2校 400,000円	■小学校3校・中学校2校において感染症拡大防止のための対策により、児童生徒の学校内感染を最小限にすることができた。	
教育政策課	13	単	オンライン英会話環境整備事業(大型モニター購入)	①新型コロナウイルス感染症対策として、施設内の密を避けるため、英語事業を実施している公民館に大型ディスプレイを設置し、感染症対策を行った英語事業を実施する。 ②③大型ディスプレイ購入費350千円 ④地方公共団体	R5.1.13	R5.1.18	348,700		348,000		700	大型ディスプレイを1台導入する。	■大型ディスプレイ購入費(1台) 348,700円	■海部公民館に大型モニターにスライドや動画等を映し出し、学習を進める等、受講者・講師同士の距離を広く取り、感染症予防ができた。	
教育政策課	14	単	GIGAスクールサポーター事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、小中学校における1人1台タブレット端末の整備に合わせ、学校におけるICT環境整備の初期対応を行い、オンライン学習の環境の充実を図る。 ②年次更新作業・使用方法周知・マニュアル作成等 ③ICT支援員配置経費委託料2,860千円 ④地方公共団体	R4.9.1	R5.3.31	1,320,000		1,320,000		0	小中学校5校の支援を実施する。	■5施設(小学校3校・中学校2校) GIGAスクールサポート業務 1,320,000円	■学校現場で、ICT活用の点で課題となっている点について、サポート業務として、民間エンジニアを活用し、課題解決を図ることで、オンライン学習やリモート授業に必要な環境を整えることができた。それにより、学校内感染を最小限にすることができた。	
子どもあゆみ保健課	15	単	感染症対策備品購入事業(海部庁舎ロビーチェアほか)	①新型コロナウイルス感染症対策として、庁舎等の町有施設において、「新しい生活様式」を実践するため、アルコール消毒可能な耐アルコール仕様のロビーチェアとサーモグラフィー体温計を整備し、感染リスクの軽減を図る。 ②③耐アルコール仕様ロビーチェア220千円×3台=660千円、サーモグラフィー体温計120千円×1台=120千円 ④地方公共団体	R4.8.12	R4.10.20	774,400		774,000		400	施設内の感染リスクの低減を図り、施設内感染0名を目指す。	■海部庁舎内でのクラスター発生0件 耐アルコール仕様ロビーチェア×3台 非接触型体温測定装置×1	■アルコール消毒可能な耐アルコール仕様のロビーチェア及びサーモグラフィー体温計を設置することにより、感染リスクの軽減を図ることができた。	

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況・効果検証

担当課	地方創生臨時交付金実施計画より				事業期間		事業完了実績額(単位:円)					成果目標	事業実績	事業実施による効果・検証等	備考
	No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	実績額	国庫補助額	地方創生臨時 交付金	起債額	その他				
税務出納課	16	単	公共料金口座引落促進事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、公共料金のキャッシュレスの推進及び庁舎、金融機関等の3密回避を目的として、口座振替の利用促進キャンペーンを実施する。 ②③キャンペーン粗品購入費372千円 ④公共料金口座振替利用申込者	R4.7.1	R5.3.24	212,410		180,000		32,410	口座振替利用申込者の目標を300件とする。	■口座振替利用申込者数 249件	■口座振替の利用が増えたことにより、その分の庁舎や金融機関、コンビニエンスストア等の窓口での納付が減ったため、3密が避けられコロナ感染拡大の防止を図ることができた。	
長寿福祉人権課	17	単	敬老記念クーポン事業	①新型コロナウイルス感染症対策として敬老会を中止した中で、敬老会の記念クーポン事業として町内で利用できるクーポン券を配布することにより町内事業者で買物をしていただき町内の経済も活性化することを目的とする。 ②③クーポン代2千円×2,192人=4,384千円、喜寿記念クーポン3千円×103名=309千円、米寿記念クーポン5千円×114名=570千円、事務委託料200千円(公務員の人件費は含んでいない。)、封筒・クーポン印刷代427千円、郵送料585千円 ④町内在住の77歳以上の高齢者	R4.9.1	R5.3.17	5,397,570	0	5,397,000		570	町内在住の77歳以上の高齢者全員に町内で利用できるクーポン券を配布することにより町内の経済の活性化を図る	■配布者数 2,273名(77歳以上高齢者2,068名、喜寿101名、米寿104名) 報償費 4,347,500円 需用費 394,878円 役務費 498,682円 委託料 156,510円 事業費合計 5,397,570円	■クーポンの使用率も約88%となっており、地域経済の活性化に有効であった。	
長寿福祉人権課	18	単	感染症対策備品購入事業負担金(海南荘)	①②新型コロナウイルス感染症対策として、不特定多数の利用者が利用する高齢者施設内において、感染拡大防止のために空気清浄機、介護備品等の購入による接触の機会の低減など感染対策の充実を図る。 ②③一部事務組合負担金1,112千円 ④一部事務組合(特別養護老人ホーム)	R4.8.5	R4.8.8	1,112,000	0	1,112,000		0	感染症対策の環境整備を1施設実施する。	■1施設(海部郡特別養護老人ホーム事務組合) 負担金1,112,000円 内訳 空気清浄機 乗せかえ装置付ストレッチャー スライディングボード	■繰り返し流行するコロナウイルスの発生へ対応するための備として、介護従事者及び利用者の安心安全を図ることができ、新型コロナウイルス対策として有効であった。	
観光交流課	19	単	海陽満喫キャンペーン事業	①②新型コロナウイルス感染症の影響で冷え込んだ経済活動の活性化対策として、国や都道府県が実施する経済活性化事業に連動して、町内観光者に町内店舗で利用できるクーポンを配布し、町内観光業及びその他飲食店等の利用促進につなげることで町内経済を活性化を図る。 ③飲食クーポン1千円×30,000人、観光クーポン500円×22,500人、事務費3,750千円(公務員の人件費は含んでいない。補助金の内訳である。) ④海陽町観光協会	R4.6.28	R5.3.31	9,685,813		9,685,000		813	町内観光施設及び宿泊施設利用者全員に町内で利用できるクーポン券を配布することにより町内の経済の活性化を図る。	■クーポン配布数21,562枚(飲食券16,009枚、観光券5,553枚) 海陽町観光協会補助金 9,685,813円 (内訳) 委託料 8,473,295円 印刷費 663,575円 諸経費 548,943円 (換金)飲食券 13,391枚 6,695,500円 観光券 3,062枚 1,531,000円	■町内消費の促進による地域経済の活性化に有効であった。	
観光交流課	20	単	感染症対策備品購入事業(マリンジャム)	①非接触対応のキャッシュレス化に伴いシステムレジスターを購入し、コロナ禍におけるキャッシュレスの推進及び感染リスクの軽減を図る。 ②③レジスター購入1台×750,000円 ④地方公共団体	R4.7.15	R4.8.19	641,300		641,000		300	システムレジスター1台を導入する。	■システムレジスター購入数 1台 備品購入費 システムレジスター(1台) 641,000円	■お客さんが精算機で会計を行うためスタッフとお客さんの間で現金やカードの受け渡しがなく、一切接触せずに会計が完了。対面でのやりとりやモノを介した接触を最小限にできるので、感染症対策に効果的であった。	
観光交流課	21	単	感染症対策備品購入事業補助金(遊遊NASA、リビエラ)	①新型コロナウイルス感染症対策として、非接触型オーダーシステムを導入するため、レストランエリアにテーブルチャイム、タブレットでのオーダーができる機器等の導入経費を補助し、町所有の宿泊施設で利用客と従業員の感染リスクを軽減する。 ②備品購入補助金2,800千円 ③テーブルチャイム600千円、テーブルオーダー機器2,200千円 ④株漁火(第三セクター)	R4.8.16	R5.3.30	2,330,000		2,330,000		0	感染症対策の環境整備を2施設実施する。	■2施設(遊遊NASA、リビエラ)の環境整備を実施 備品購入費 レストラン呼び出しベル 一式 482,086円 テーブルオーダーシステム 一式 1,848,400円	■新型コロナウイルス感染症対策に必要な備品、設備を整備し、当団体の目的である地元人材の活用や地産地消活動の推進等をコロナ渦でも継続して実施出来る環境が整備された。	
建設防災課	22	単	災害時道路等情報共有及びテレワーク環境整備事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、道路情報管理システムを改修し、土木事務のテレワーク環境整備及び各庁舎等での道路情報の情報共有が可能となることで、災害時等での密を避けたりリモート会議の開催などにより、職員間の感染リスクの低減を図る。 ②③道路情報管理システム整備業務委託料8,000千円 ④地方公共団体	R4.8.8	R5.3.20	7,986,000				7,986,000	新たに道路情報を閲覧可能なシステム(ノートPC1台、タブレット1台)を導入し、各庁舎及び在宅または現場での道路情報が共有できる環境を整備する。	■新規に道路情報管理システム用サーバー(1台)を導入し各庁舎間および各職員の端末で道路情報の共有が可能となった。またリモート会議用としてノートPC1台、タブレット端末1台、リモート会議用モニター2台を導入した。	■災害時の通行止め状況等が各庁舎で確認できるようになったため、災害対策会議をリモートで開催できた。また在宅勤務時には、道路使用申請手続等の確認作業がタブレットやノートPCで行え、テレワークに対応ができた。	
教育政策課	23	単	特産たくさんふるさと便事業	①②新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、通常の学生生活を送ることが困難になっている県外に住む学生等に対し、ふるさと便として町の特産物を送付する支援を行うとともに、物資調達による町内事業者への支援も併せて行う。 ③対象者160人(40人×4学年)×10千円=1,600千円、事務費及び送料400千円(公務員の人件費は含んでいない。委託料の内訳である。) ④町外に住む学生等	R4.8.1	R5.1.19	1,515,650		1,515,000		650	申し込み件数を150件とする。	■申込件数 122件 特産たくさんふるさと便委託料 1,515,650円	■目標には届かなかったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、就職活動の遅れやアルバイト収入が減少するところに、物価高騰が加わり、不安を感じながら日々頑張っている、町外で生活を送っている学生に特産品を送付し、町への絆を深めてもらうことができた。また、物品調達による町内事業者の支援も併せて行うことができた。	

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況・効果検証

担当課	地方創生臨時交付金実施計画より				事業期間		事業完了実績額(単位:円)					成果目標	事業実績	事業実施による効果・検証等	備考	
	No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	実績額	国庫補助額	地方創生臨時 交付金	起債額	その他					
教育政策課	25	単	地元高校育成事業(夏のオンラインサマー事業)	①「新しい生活様式」を实践するため、オンライン海外留学事業を行う。新型コロナウイルスにより、アメリカへの渡航が困難な中、遠隔会議システムを活用し、オンライン交流を実施する。 ②③企画人件費(民間企業人件費分)4000円×3時間×5日×4名=240,000円、運営人件費(民間企業人件費分)4000円×3時間×5日×4名=240,000円、諸経費(会議システム、会場費、資料印刷等)180,000円 ④海部高校	R4.7.8	R5.3.30	660,000		660,000			0	昨年度コロナ禍の影響により実施できなかった海外留学事業について、4名の参加者を目標とし、オンラインでの海外交流を实践する。	■参加者数 9名 マーセッドカレッジオンラインプログラム 660,000円	■新型コロナウイルス感染症の影響で、実施できていなかった海外留学事業について、オンライン化することで、9名の参加者で実施することができた。感染拡大を防ぎながら、有意義な学習を実施することができた。	
教育政策課	26	単	感染症対策備品購入事業(中学校:空気清浄機)	①②新型コロナウイルス感染症対策として、学校における感染症対策として、空気清浄機を購入することにより、生徒の安心安全を図り、学校内感染の発生を防御することを目的とする。 ③121千円×8台 ④地方公共団体	R4.7.1	R4.8.19	968,000		968,000			0	空気清浄機を8台導入する。	■空気清浄機8台 968,000円	■中学校2校において、感染症拡大防止のための対策(空気清浄機)を行ったことで、生徒の学校内感染を最小限にすることができた。	
地域つながり課	27	補	文化芸術振興費補助金	①新型コロナウイルス感染症対策として、「新しい生活様式」を实践するため、海南文化館ホールにおけるイベントをオンライン配信できるように機器を導入し、コロナ禍においてもイベント等が行える環境整備を行う。 ②③ホール映像配信システム設置工事一式5,302千円のうち5,026千円 ④地方公共団体	R4.9.29	R4.12.20	3,684,000	1,842,000	1,842,000			0	オンライン配信の環境整備を1施設実施する。	■1施設(海南文化館) ホール映像配信システム設置工事総事業費3,960,000円のうち補助対象経費3,684千円、1/2補助金1,842千円、交付金1,842千円	■多くの人が集まるホールでの開催イベントにおいてYouTube配信をイベント開催と同時に行うことで、密を予防するだけでなく、感染症に罹患した人もオンラインでイベントに参加することができた。	
地域つながり課	28	補	文化芸術振興費補助金	①新型コロナウイルス感染症対策として、不特定多数の利用者が利用する阿波海南文化村に体温計測をスムーズに行えるようサーマルカメラ利用の体温計を導入し感染対策の充実を図る。 ②③サーマルカメラ(文化館用・博物館用2セット)812千円のうち810千円 ④地方公共団体	R4.6.20	R4.7.15	798,000	399,000	399,000			0	サーマルカメラを2セット導入する。	■サーマルカメラ2セット(海南文化館、博物館) サーマルカメラ購入事業総事業費798,800円のうち補助対象経費798千円、1/2補助金399千円、交付金399千円	■イベント等で不特定多数の人が出入りする施設において、効率的に体温を測ることができ、クラスター発生を予防することができた。	
地域つながり課	29	単	文化芸術振興費補助金(ホール動画配信設備)	①新型コロナウイルス感染症対策として、「新しい生活様式」を实践するため、海南文化館ホールにおけるイベントをオンライン配信できるように機器を導入し、コロナ禍においてもイベント等が行える環境整備を行う。 ②③ホール映像配信システム設置工事一式5,302千円のうち276千円 ④地方公共団体	R4.9.29	R4.12.20	276,000		276,000			0	オンライン配信の環境整備を1施設実施する。	■1施設(海南文化館) ホール映像配信システム設置工事の補助対象外経費276千円	■多くの人が集まるホールでの開催イベントにおいてYouTube配信をイベント開催と同時に行うことで、密を予防するだけでなく、感染症に罹患した人もオンラインでイベントに参加することができた。	No.27の事業の継ぎ足し単独事業
地域つながり課	30	単	文化芸術振興費補助金事業(体温計設備)	①新型コロナウイルス感染症対策として、不特定多数の利用者が利用する阿波海南文化村に体温計測をスムーズに行えるようサーマルカメラ利用の体温計を導入し感染対策の充実を図る。 ②③サーマルカメラ(文化館用・博物館用2セット)812千円のうち2千円 ④地方公共団体	R4.6.20	R4.7.15	800				800	0	サーマルカメラを2セット導入する。	■サーマルカメラ2セット(海南文化館、博物館) サーマルカメラ購入事業の補助対象外経費800円	■イベント等で不特定多数の人が出入りする施設において、効率的に体温を測ることができ、クラスター発生を予防することができた。	No.28の事業の継ぎ足し単独事業
教育政策課	31	単	スクールバス事業(感染対策に係る増便)	①新型コロナウイルス感染症対策として、密を避けた運行を行うためスクールバスを1台増便し、バス内でソーシャルディスタンスを確保することで感染リスクの低減を図る。 ②③スクールバス運転手人件費(会計年度任用職員)1,744千円 ④地方公共団体	R4.4.1	R5.3.31	1,405,850				1,405,850	0	スクールバス1台増便する。	■スクールバス増便数 1台 会計年度任用職員人件費(1名分) 1,405,850円	■会計年度任用職員1名を雇用することにより、感染症拡大防止のための対策(スクールバスの増便)を行ったことで、児童のバス内感染を最小限にすることができた。	
産業振興課	32	単	燃油価格高騰緊急対策事業	①燃油等の価格が高騰する中、コロナ禍における燃油等価格の高騰に備える農業・漁業者について緊急的に支援を行う。 ②燃油価格高騰対策支援金 ③セーフティネット補填金の自己負担分の1/3≒8,000千円 ④セーフティネットに加入している農業・漁業者	R4.6.16	R5.8.10	2,407,748		2,407,748			0	コロナ禍における燃油高騰時、セーフティネットに加入している農業・漁業者全員の負担軽減を図る。	■漁業 14者 954,029円 ■施設園芸農業者 39者 1,453,719円	■燃油高騰時における漁業者・施設園芸農業者に対して、補助金による支援により負担を軽減することができた。	
産業振興課	33	単	配合飼料価格高騰緊急対策事業	①配合飼料の価格が高騰する中、コロナ禍における配合飼料価格の高騰に備える畜産経営者について緊急的に支援を行う。 ②燃油価格高騰対策支援金 ③セーフティネット補填金の自己負担分の1/6≒1,500千円 ④セーフティネットに加入している畜産業者	R4.6.16	R5.7.10	1,140,000		1,140,000			0	コロナ禍における、セーフティネットに加入している畜産業者全員の負担軽減を図る。	■支援団体数 1団体 配合飼料価格高騰対策補助金(1団体) 1,140,000円	■配合飼料価格高騰時において対象組合に対して、補助金による支援により負担を軽減することができた。	





令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況・効果検証

担当課	地方創生臨時交付金実施計画より				事業期間		事業完了実績額(単位:円)					成果目標	事業実績	事業実施による効果・検証等	備考	
	No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	実績額	国庫補助額	地方創生臨時 交付金	起債額	その他					
行革政策課	50	単	WEB会議用 機材購入事 業	①新型コロナウイルス感染症対策として、庁舎等にWEB会議を実施できる環境を整備し、感染リスクの低減を図る。 ②③備品等購入費795千円(ウェブカメラ、プロジェクタ、プロジェクタスクリーン、WEB会議用モニターほか) ④地方公共団体	R4.10.12	R5.3.3	640,310	0	640,000			310	WEB会議用機材(ウェブカメラ1台、プロジェクタ1台、プロジェクタスクリーン1台、WEB会議用モニター1台)を導入する。 ■360度ウェブカメラ×1台 ■プロジェクタ×1台 ■プロジェクタスクリーン×1台 ■液晶ディスプレイ×1台	■距離を保った状態でも扱いやすいディスプレイ、ウェブカメラや、空き部屋にて開始しやすいプロジェクタ・スクリーンを購入した。 ■コロナ禍にてWEB会議が増えたこともあり、有効活用できている。		
建設防災課	51		抗原検査等 検査キット 購入事業 (海部消防 組合)	①海部消防組合の職場内でコロナウイルス感染症陽性者・濃厚接触者が発生した対応として、職員等に検査キットを配布し、迅速に検査を実施することで施設内の感染拡大の未然防止を図ることを目的とする。 ②③一部事務組合負担金(抗原検査等検査キット購入負担金)88千円 ④一部事務組合(海部消防組合)	R4.8.13	R4.12.27	88,107					107	感染の疑いのある接触者全員に検査を実施する。 ■感染の疑いのある職員全員(18人、48件)に対して検査キットによる検査を実施し、早期に確認し、感染拡大の抑制に務めた。	■感染の疑いのある接触者に対しての検査キットによる検査により、クラスターの発生を防いだ。		
建設防災課	52		感染症対策 施設整備事 業(海部消 防組合)	①新型コロナウイルス感染症対策として、出張所の仮眠室に換気扇を整備し、感染リスクの低減を図る。 ②③一部事務組合負担金(換気扇設置工事負担金)154千円 ④一部事務組合(海部消防組合)	R4.11.14	R4.12.27	154,274		154,000			274	感染症対策の環境整備を1施設実施する。 ■1施設の改修を実施 日和佐出張所の仮眠室に換気扇を設置し、仮眠室の換気状態を改善し、感染リスクの低減に務めた。	■出張所の仮眠室の換気状態が改善したことにより、クラスターの発生を防いだ。		
子どもあゆみ保健課	53		医療機関支 援事業(感 染症対策備 品等購入補 助)(発熱外 来用)	①新型コロナウイルス感染症対策として、医療機関の発熱外来の感染症対策の環境整備を行い、感染リスクの軽減を図る。 ②発熱外来用医療機関等購入費 ③2,000千円×3施設=6,000千円 ④民間医療機関	R4.12.16	R5.3.30	4,008,100		4,008,000			100	感染症対策の環境整備を3施設実施する。 ■支援医療機関数 3医療機関 町内医療機関の発熱外来の感染症対策環境整備に係る備品等の購入費用補助金 4,008,100円 内訳 いしもとクリニック(1,445,600円) 大里医院(2,00,000円) 折野胃腸科内科(562,500円)	■町内の医療機関が実施する新型コロナウイルス感染対策に対し発熱外来用の医療機器等備品の購入費を補助することにより、安心安全な医療を提供できる体制を確保することができた。		
観光交流課	56		指定管理業 務継続支援 補助金	①コロナ禍において、原油価格、物価高騰の影響を受けている観光業等(指定管理者)へ緊急的な支援を行う。 ②補助金 ③電気料金の前年度比増加分の1/2≒10,000千円 ④観光業等(指定管理者)	R5.3.22	R5.3.30	4,062,000		4,022,000			40,000	コロナ禍における原油価格、物価高騰に直面する指定管理者2団体の支援を実施する。 ■支援団体数 2団体 (一財)まげのおか 1,030,000円 (株)漁り火 3,032,000円	■原油高騰・物価高騰により負担増となっている観光事業者に対して、電気代費の一部を補助することにより、負担の軽減を図ることができた。		
							278,102,980	2,241,000	254,092,748	0	21,769,232					